



平成18年6月期

個別財務諸表の概要

平成18年8月25日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
コード番号 4741
(URL <http://www.iri.co.jp>)

上場取引所 マザーズ
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 藤原 洋
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 五十嵐 弘子 TEL (03) 5908-0711
決算取締役会開催日 平成18年8月25日 無 有(1単元株) 無
定時株主総会開催日 平成18年9月26日 配当支払開始予定日 平成18年9月27日

1 平成18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年6月期	112	(49.1)	938	(-)	1,129	(-)
平成17年6月期	221	(97.0)	586	(-)	451	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年6月期	1,324	(-)	2,953.48	2,880.14	8.0	5.3	1,000.4
平成17年6月期	5	(-)	30.11	-	0.1	3.2	203.6

(注) 期中平均株式数 平成18年6月期 448,553.10 株 平成17年6月期 189,436.06 株
会計処理の変更の有無 有 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(3)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年6月期	27,512	22,718	82.6	47,782.52
平成17年6月期	15,068	10,461	69.4	54,488.46

(注) 期末発行済株式数 平成18年6月期 475,511.49 株 平成17年6月期 192,018.92 株
期末自己株式数 平成18年6月期 65.37 株 平成17年6月期 24.86 株

2 平成19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	100	600	610	110	0.00
通期	790	1,030	1,060	560	500.00

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 231.36 円

3 配当状況

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	その他			
平成17年6月期	-	0.00	-	500.00	-	500.00	-	0.9
平成18年6月期	-	0.00	-	500.00	-	500.00	0.2	1.0
平成19年6月期(予想)	-	0.00	-	500.00	-	500.00		

(注)平成17年6月期期末配当金の内訳 連結子会社2社の上場記念配当500円

上記予想に関する事項については、平成17年6月期決算短信(連結)の添付資料12～13ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第10期 (平成18年6月30日現在)		第9期 (平成17年6月30日現在)		増減
	金額		金額		
	構成比		構成比		
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,397,403		3,252,804	
2.売掛金		14,495		16,326	
3.前渡金		-		10,500	
4.前払費用		36,633		11,455	
5.関係会社短期貸付金		-		260,000	
6.その他貸倒引当金		68,451		38,072	
		21		21	
流動資産合計		2,516,963	9.2	3,589,137	1,072,174
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	60,870		60,870		
減価償却累計額	34,184	26,686	29,241	31,629	
(2)工具器具及び備品	40,583		43,051		
減価償却累計額	28,226	12,356	28,192	14,858	
有形固定資産合計		39,042	0.1	46,488	7,446
2.無形固定資産					
(1)商標権		61		210	
(2)ソフトウェア		4,496		2,385	
(3)その他		362		2,533	
無形固定資産合計		4,920	0.0	5,129	209
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	2,616,100		1,965,186	
(2)関係会社株式		21,208,795		8,229,840	
(4)長期貸付金		3,100		6,100	
(5)関係会社長期貸付金		-		100,000	
(7)長期前払費用		266		388	
(8)差入保証金		1,111,252		1,107,166	
(9)その他		5,317		5,584	
投資その他の資産合計		24,944,832	90.7	11,414,266	13,530,566
固定資産合計		24,988,795	90.8	11,465,883	13,522,912
繰延資産					
1.社債発行費		6,739		13,478	
繰延資産合計		6,739	0.0	13,478	6,739
資産合計		27,512,497	100.0	15,068,499	12,443,998

貸借対照表

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第10期 (平成18年6月30日現在)		第9期 (平成17年6月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	19,501		7,108		
2.未払金	191,307		38,275		
3.未払費用	4,618		3,647		
4.未払法人税等	3,919		14,919		
5.その他	50,055		5,951		
流動負債合計	269,403	1.0	69,903	0.5	199,500
固定負債					
1.新株予約権付社債	4,500,000		4,500,000		
2.繰延税金負債	25,081		37,134		
固定負債合計	4,525,081	16.4	4,537,134	30.1	12,053
負債合計	4,794,484	17.4	4,607,038	30.6	187,446
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金	9,444,404	34.3	-	-	9,444,404
2.資本剰余金					
(1)資本準備金	8,002,154		-	-	
(2)その他資本剰余金	3,884,106		-	-	
資本剰余金合計	11,886,260	43.2	-	-	11,886,260
3.利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,358,402		-	-	
利益剰余金合計	1,358,402	4.9	-	-	1,358,402
4.自己株式	7,623	0.0	-	-	7,623
株主資本合計	22,681,444	82.4	-	-	22,681,444
評価・換算差額等					
1.株式等評価差額金	36,568		-	-	
評価・換算差額等合計	36,568	0.2	-	-	36,568
純資産合計	22,718,013	82.6	-	-	22,718,013
負債・純資産合計	27,512,497	100.0	-	-	27,512,497
(資本の部)					
資本金	-	-	3,920,000	26.0	3,920,000
資本剰余金					
1.資本準備金	-		2,479,225		
2.その他資本剰余金					
(1)資本準備金減少差益	-		3,980,103		
その他資本剰余金合計	-		3,980,103		
資本剰余金合計	-	-	6,459,329	42.9	6,459,329
利益剰余金					
1.当期末処分利益又は未処理損失()	-		33,610		
利益剰余金合計	-	-	33,610	0.3	33,610
その他有価証券評価差額金	-	-	53,928	0.3	53,928
自己株式	-	-	5,406	0.1	5,406
資本合計	-	-	10,461,461	69.4	10,461,461
負債資本合計	-	-	15,068,499	100.0	15,068,499

損益計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

科目	第10期 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日			第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高	112,878	112,878	100.0	221,848	221,848	100.0	108,970
1. 役員報酬	79,534	79,534	70.5	146,052	146,052	65.8	66,518
売上原価		33,344	29.5		75,796	34.2	42,452
1. 役員原価		971,939	861.0		661,949	298.4	309,990
売上総利益		938,594	831.5		586,153	264.2	352,441
販売費及び一般管理費							
営業損失							
営業外収益							
1. 受取利息	4,099			5,706			
2. 有価証券利息	5,769			3,436			
3. 受取配当金	84,093			86,685			
4. 受取業務手数料	30,788			29,668			
5. 組合利益	-			27,662			
6. 雑収入	3,003	127,754	113.2	6,995	160,154	72.2	32,400
営業外費用							
1. 新株発行費	55,315			1,042			
2. 社債発行費償却	15,897			6,739			
3. 組合損失	37,156			-			
4. 財務調査費用	209,559			17,204			
5. 雑損失	475	318,403	282.1	823	25,809	11.6	292,594
経常損失		1,129,244	1,000.4		451,808	203.6	677,436
特別利益							
1. 固定資産売却益	2,000			-			
2. 投資有価証券売却益	56,121			14,457			
3. 関係会社株式売却益	7,495,479			471,829			
4. 貸倒引当金戻入益	-			7,496			
6. 債権売却益	104,190	7,657,790	6,784.1		493,783	222.6	7,164,007
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	458,832			1,539			
2. 関係会社株式評価損	2,076,145			10,800			
3. 関係会社株式売却損	-			2,228			
5. 株式売却手数料	-			39			
6. 受託契約解約損失	-			29,371			
7. 債権放棄損	2,130,000			-			
8. 債務保証履行損失	511,426			-			
9. その他特別損失	26,139	5,202,543	4,609.0	-	43,979	19.8	5,158,564
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,326,002	1,174.7		2,004	0.8	1,328,006
法人税, 住民税及び事業税		1,210	1.0		3,700	1.7	2,490
当期純利益又は純損失()		1,324,792	1,173.7		5,704	2.5	1,330,496
前期繰越利益					39,315		
当期末処分利益					33,610		

利益処分計算書及び株主資本変動計算書

株式会社インターネット総合研究所

(単位:千円)

第9期 (平成17年9月22日)		金額	
区分			金額
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			33,610
次期繰越利益			33,610
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			3,980,103
その他資本剰余金処分量			
1配当金	95,997	95,997	
次期繰越額			3,884,106

第10期 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
前期末残高	3,920,000	2,479,225	3,980,103
当期変動額			
新株の発行	5,523,744	5,523,588	-
資本準備金組入	659	659	-
剰余金の配当	-	-	95,997
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
当期変動額合計	5,524,404	5,522,928	95,997
当期末残高	9,444,404	8,002,154	3,884,106

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
前期末残高	-	33,610	5,406	10,407,532
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	11,047,332
資本準備金組入	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	95,997
当期純利益	-	1,324,792	-	1,324,792
自己株式の取得	-	-	2,216	2,216
当期変動額合計	-	1,324,792	2,216	12,273,911
当期末残高	-	1,358,402	7,623	22,681,444

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
前期末残高	53,928
当期変動額	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,359
当期変動額合計	17,359
当期末残高	36,568

(重要な会計方針)

	第10期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日	第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
1. 有価証券の 評価基準 及び 評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、 全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相 当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決 算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益とし て計上する方法（純額方式）によっております。	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の 方法	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品につい ては3～10年で償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産：定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品につい ては3～10年で償却しております。 (2) 無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の 処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
4. 引当金の 処理方法	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. リース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンスリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。	同左
6. その他 財務諸表 作成の ための 基本と なる重要 な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

第10期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日	第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,148千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与について) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与を発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ72,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部に相当する金額は純資産の部と同額であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

第10期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日	第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
<p>損益計算書 特別損失の「関係会社株式売却損」「株式売却手数料」は、特別損失の10分の1以下であるため、「その他」に含めて表示いたしました。 当事業年度の各項目の金額は以下のとおりです。 関係会社株式売却損 155 千円 株式売却手数料 22,091 千円</p> <p>会社計算規則の適用 「投資有価証券」、「子会社株式」は、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)の適用に伴い、当事業年度末残高について、「投資有価証券」と「関係会社株式」とに区分して表示しております。なお、当事業年度末における従来の「投資有価証券」、「子会社株式」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりであります。 投資有価証券 4,134,352 千円 子会社株式 19,690,543 千円</p>	<p>損益計算書 「関係会社短期貸付金」は、前事業年度では流動資産「その他」に記載しておりましたが、当事業年度末において残高が総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記致しました。なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の残高は、20,000千円であります。</p>

(追加情報)

第10期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日	第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日
—————	<p>(外形標準課税) 「法人事業税等における外形標準課税区分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、当期から、法人事業税の付加価値割及び資本割11,000千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。 (投資事業有限責任組合への出資金について) 「証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により投資事業有限責任組合やこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当期末における投資事業組合への出資金550,604千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p>

(貸借対照表関係)

第10期 (平成18年6月30日現在)	第9期 (平成17年6月30日現在)
1 発行可能株式総数 普通株式 発行済株式総数 普通株式 2 自己株式の保有数 普通株式 3 -	1 授権株式数 普通株式 発行済株式総数 普通株式 2 自己株式の保有数 普通株式 3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち425,604千円については、平成16年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価し、125,000千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来のため、取得価額で評価しております。
4 有価証券等の時価評価に伴い時価を付したことにより増加した純資産額 株式等評価差額金 36,568 千円	4 有価証券等の時価評価に伴い時価を付したことにより増加した純資産額 株式等評価差額金 53,928 千円

(損益計算書関係)

第10期 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	第9期 自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.5%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。 役員報酬 194,150 千円 給与手当 186,388 千円 支払手数料 185,359 千円 減価償却費 10,558 千円 広告宣伝費 63,824 千円 賃借料 54,818 千円 2 -	1 販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。 役員報酬 111,460 千円 給与手当 151,365 千円 支払手数料 120,580 千円 減価償却費 12,665 千円 広告宣伝費 45,043 千円 賃借料 54,225 千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 売上原価 8,055 千円 一般管理費 411 千円
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取業務手数料 24,788 千円	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取業務手数料 29,668 千円

(リース取引関係)

第10期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日	第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日																																																												
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(単位:千円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">15,837 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">13,810 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">969 千円</td> <td></td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	1,052	1,052	減価償却累計額相当額	1,034	1,034	期末残高相当額	17	17	1	年 内	20 千円	1	年 超	- 千円	合 計		20 千円	支 払 リ ー ス 料	15,837 千円		減 価 償 却 費 相 当 額	13,810 千円		支 払 利 息 相 当 額	969 千円		(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(単位:千円)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> <td style="text-align: right;">55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,357</td> <td style="text-align: right;">39,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,094</td> <td style="text-align: right;">16,094</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,388 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,408 千円</td> </tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">33,723 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">29,448 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,349 千円</td> <td></td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	55,452	55,452	減価償却累計額相当額	39,357	39,357	期末残高相当額	16,094	16,094	1	年 内	17,388 千円	1	年 超	20 千円	合 計		17,408 千円	支 払 リ ー ス 料	33,723 千円		減 価 償 却 費 相 当 額	29,448 千円		支 払 利 息 相 当 額	4,349 千円	
	工具器具及び備品	合計																																																											
取得価額相当額	1,052	1,052																																																											
減価償却累計額相当額	1,034	1,034																																																											
期末残高相当額	17	17																																																											
1	年 内	20 千円																																																											
1	年 超	- 千円																																																											
合 計		20 千円																																																											
支 払 リ ー ス 料	15,837 千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	13,810 千円																																																												
支 払 利 息 相 当 額	969 千円																																																												
	工具器具及び備品	合計																																																											
取得価額相当額	55,452	55,452																																																											
減価償却累計額相当額	39,357	39,357																																																											
期末残高相当額	16,094	16,094																																																											
1	年 内	17,388 千円																																																											
1	年 超	20 千円																																																											
合 計		17,408 千円																																																											
支 払 リ ー ス 料	33,723 千円																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	29,448 千円																																																												
支 払 利 息 相 当 額	4,349 千円																																																												

(有価証券関係)

第10期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日	第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日																		
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 子会社株式 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸借対照表計上額</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">16,721,735 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">53,964,566 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">37,242,830 千円</td> <td></td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	16,721,735 千円		時価	53,964,566 千円		差額	37,242,830 千円		子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸借対照表計上額</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,511,982 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">32,614,180 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td style="text-align: right;">31,102,198 千円</td> <td></td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	1,511,982 千円		時価	32,614,180 千円		差額	31,102,198 千円	
貸借対照表計上額	16,721,735 千円																		
時価	53,964,566 千円																		
差額	37,242,830 千円																		
貸借対照表計上額	1,511,982 千円																		
時価	32,614,180 千円																		
差額	31,102,198 千円																		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	金額(千円)
繰延税金資産	
未払費用	47,442
一括償却資産償却超過	623
固定資産評価損否認額	874
有価証券評価損否認額	887,197
繰越欠損金	600,637
その他	1,666
小計	1,538,469
評価性引当額	1,538,469
差引	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	25,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
交際費等損金不算入項目	2.06 %
住民税均等割	0.09 %
繰延税金資産の評価性引当額	38.88 %
その他	0.25 %
税効果適用後の法人税等の負担率	0.09 %

(後発事象)

第10期 自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日				第9期 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日																																																											
<p>1 簡易株式交換による会社等の買収について</p> <p>平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、セーバーホールディングス(株)の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得し、同社およびその子会社2社は当社の子会社となりました。セーバーホールディングス(株)およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>セーバーホールディングス(株)</th> <th>セーバー(株)</th> <th>セーバーテクノロジーズ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>愛媛県松山市</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産(株) 14.9% その他 22.7%</td> <td>セーバーホールディングス(株) 100%</td> <td>セーバーホールディングス(株) 100%</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年6月期 (見込)</td> <td>平成18年3月期</td> <td>平成18年6月期 (見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>88,900</td> <td>355,401</td> <td>52,686</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>23,232</td> <td>14,737</td> <td>12,934</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>18,500</td> <td>12,150</td> <td>10,767</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>234,881</td> <td>203,527</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>206,148</td> <td>155,451</td> <td>10,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>セーバーホールディングスは、傘下に100%子会社であるセーバー(株)およびセーバーテクノロジーズ(株)を有する純粋持株会社であります。セーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。</p>				商号	セーバーホールディングス(株)	セーバー(株)	セーバーテクノロジーズ(株)	所在地	東京都千代田	東京都渋谷区	愛媛県松山市	株主構成	諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産(株) 14.9% その他 22.7%	セーバーホールディングス(株) 100%	セーバーホールディングス(株) 100%	業績等(千円)	平成18年6月期 (見込)	平成18年3月期	平成18年6月期 (見込)	売上高	88,900	355,401	52,686	経常損益	23,232	14,737	12,934	当期純損益	18,500	12,150	10,767	総資産	234,881	203,527	11,855	純資産	206,148	155,451	10,767	<p>1 当社は、平成17年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 社債の総額</td> <td>11,000,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>2 社債の発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>4 払込期日および発行日</td> <td>平成17年8月8日</td> </tr> <tr> <td>5 募集の方法</td> <td>第三者割当の方法により全額をUBS AG London Branchに割り当てる。 平成19年8月8日</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数</td> <td>普通株式とし、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(修正後または調整後の転換価額)で除した数とする。</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の総数</td> <td>各社債につき1個、合計110個</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権行使に際して払込すべき額及び転換価額</td> <td>新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とし、転換価額は、当初176,000円とする。</td> </tr> <tr> <td>(6) 行使請求期間</td> <td>平成17年8月9日から 平成19年8月7日まで</td> </tr> </tbody> </table>		1 社債の総額	11,000,000,000 円	2 社債の発行価額	額面100円につき金100円	3 新株予約権の発行価額	無償	4 払込期日および発行日	平成17年8月8日	5 募集の方法	第三者割当の方法により全額をUBS AG London Branchに割り当てる。 平成19年8月8日	6 償還期限		7 新株予約権に関する事項		(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式とし、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(修正後または調整後の転換価額)で除した数とする。	(2) 新株予約権の総数	各社債につき1個、合計110個	(3) 新株予約権行使に際して払込すべき額及び転換価額	新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とし、転換価額は、当初176,000円とする。	(6) 行使請求期間	平成17年8月9日から 平成19年8月7日まで
商号	セーバーホールディングス(株)	セーバー(株)	セーバーテクノロジーズ(株)																																																												
所在地	東京都千代田	東京都渋谷区	愛媛県松山市																																																												
株主構成	諸戸清光 41.5% 諸戸精孝 20.9% 三井物産(株) 14.9% その他 22.7%	セーバーホールディングス(株) 100%	セーバーホールディングス(株) 100%																																																												
業績等(千円)	平成18年6月期 (見込)	平成18年3月期	平成18年6月期 (見込)																																																												
売上高	88,900	355,401	52,686																																																												
経常損益	23,232	14,737	12,934																																																												
当期純損益	18,500	12,150	10,767																																																												
総資産	234,881	203,527	11,855																																																												
純資産	206,148	155,451	10,767																																																												
1 社債の総額	11,000,000,000 円																																																														
2 社債の発行価額	額面100円につき金100円																																																														
3 新株予約権の発行価額	無償																																																														
4 払込期日および発行日	平成17年8月8日																																																														
5 募集の方法	第三者割当の方法により全額をUBS AG London Branchに割り当てる。 平成19年8月8日																																																														
6 償還期限																																																															
7 新株予約権に関する事項																																																															
(1) 新株予約権の目的である株式の種類および数	普通株式とし、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を転換価額(修正後または調整後の転換価額)で除した数とする。																																																														
(2) 新株予約権の総数	各社債につき1個、合計110個																																																														
(3) 新株予約権行使に際して払込すべき額及び転換価額	新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とし、転換価額は、当初176,000円とする。																																																														
(6) 行使請求期間	平成17年8月9日から 平成19年8月7日まで																																																														
<p>2 関係会社の異動について</p> <p>当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルナレッジネットワーク(株)の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。グローバルナレッジネットワーク(株)の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>東京都渋谷区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年6月期 (見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,515,063</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>108,292</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,782,878</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,092,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。</p>				所在地	東京都渋谷区	業績等(千円)	平成18年6月期 (見込)	売上高	1,515,063	経常損益	107,748	当期純損益	108,292	総資産	1,782,878	純資産	1,092,563	<p>2 当社は、平成17年7月15日開催の取締役会決議に基づき、(株)アイ・エックス・アイの普通株式35,254株を公開買付けにより平成17年8月15日に取得し、同社は当社の連結子会社(当社所有割合53.01%)となりました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">1 (株)アイ・エックス・アイの概要</th> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>各種通信情報システムの導入に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの運用並びに改善に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの開発および販売・コンピュータ機器の販売、設置工事業・グラフィックデザインの企画および制作・航空運送事業</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>大阪府大阪市淀川区西中島</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,602,517 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>2 買付価格</td> <td>1株につき 330,000 円</td> </tr> <tr> <td>3 買付に要した資金</td> <td>11,633,820,000 円</td> </tr> </thead> </table>		1 (株)アイ・エックス・アイの概要		事業内容	各種通信情報システムの導入に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの運用並びに改善に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの開発および販売・コンピュータ機器の販売、設置工事業・グラフィックデザインの企画および制作・航空運送事業	本社所在地	大阪府大阪市淀川区西中島	資本の額	1,602,517 千円	(平成17年3月31日現在)		2 買付価格	1株につき 330,000 円	3 買付に要した資金	11,633,820,000 円																														
所在地	東京都渋谷区																																																														
業績等(千円)	平成18年6月期 (見込)																																																														
売上高	1,515,063																																																														
経常損益	107,748																																																														
当期純損益	108,292																																																														
総資産	1,782,878																																																														
純資産	1,092,563																																																														
1 (株)アイ・エックス・アイの概要																																																															
事業内容	各種通信情報システムの導入に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの運用並びに改善に関するコンサルティング業務・コンピュータソフトウェアの開発および販売・コンピュータ機器の販売、設置工事業・グラフィックデザインの企画および制作・航空運送事業																																																														
本社所在地	大阪府大阪市淀川区西中島																																																														
資本の額	1,602,517 千円																																																														
(平成17年3月31日現在)																																																															
2 買付価格	1株につき 330,000 円																																																														
3 買付に要した資金	11,633,820,000 円																																																														
<p>3 平成17年8月3日、当社の連結子会社である(株)ブロードバンドタワーが、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」へ新規上場いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(株)ブロードバンドタワーの概要</th> </tr> <tr> <th>事業内容</th> <td>データセンター事業・ブロードバンド配信事業</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都中央区日本橋本石町</td> </tr> </thead> </table>				(株)ブロードバンドタワーの概要		事業内容	データセンター事業・ブロードバンド配信事業	本社所在地	東京都中央区日本橋本石町																																																						
(株)ブロードバンドタワーの概要																																																															
事業内容	データセンター事業・ブロードバンド配信事業																																																														
本社所在地	東京都中央区日本橋本石町																																																														

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成 18 年 9 月 26 日付）

当社取締役および当社監査役は、第 10 期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため改選されます。新任取締役候補者および新任監査役候補者は次のとおりであります。

（1）新任取締役候補

取締役 古田 敬（現 ネットワーク社会基盤事業部長）

取締役 梅内林太郎（現 セーバーホールディングス株式会社 代表取締役社長）

取締役 荻野 司（現 株式会社 IRI ユビテック 代表取締役社長）

（2）新任監査役候補

監査役 島 直

監査役 尾関真一郎

（3）退任予定取締役

取締役 金木 良道（現 ネットワーク社会基盤事業部担当）

取締役 木下 眞希（現 モバイル技術担当兼国際戦略担当）

取締役 清水 英一（現 日本ルーセントテクノロジー株式会社 取締役会長）

（4）退任予定監査役

監査役 石田 晴久

監査役 高橋 利之